



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 2022年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	29,858		4,657	47.0	4,863	49.1	3,376	46.7
2021年12月期第1四半期	23,853	13.4	3,168	56.2	3,261	60.6	2,301	64.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 3,272百万円 (42.2%) 2021年12月期第1四半期 2,300百万円 (103.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	91.00	
2021年12月期第1四半期	62.00	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	113,549	59,057	49.7
2021年12月期	122,069	57,505	45.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 56,468百万円 2021年12月期 54,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		45.00	75.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		42.50		42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600		6,800	12.8	6,900	14.5	4,900	13.2	132.07
通期	123,300		16,100	18.2	16,400	17.2	11,500	16.0	309.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	37,149,400 株	2021年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	50,004 株	2021年12月期	50,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	37,099,396 株	2021年12月期1Q	37,121,021 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2022年12月期1Q 49,600株、2021年12月期 49,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期1Q 49,600株、2021年12月期1Q 28,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年5月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。
四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。営業利益以下の利益については、当該会計基準等を適用したことによる数値の影響がありませんので、増減額及び前年同期比（%）を記載しております。

詳細は、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、半導体不足や資源価格の高騰、さらにはウクライナ紛争の勃発など、不透明感の強い状況で推移しました。また、我が国経済においては、企業の生産活動や設備投資が堅調さを維持する一方、個人消費はまん延防止等重点措置の発令や輸入価格の上昇により力強さに欠ける展開となりました。

このような環境下、当社グループは引き続き徹底した感染症対策に努めつつ、堅調な製品需要を背景に原料価格の上昇や製品の需給バランスに応じた販売価格見直しを推進した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高298億58百万円（前年同四半期は238億53百万円）、営業利益46億57百万円（前年同四半期比47.0%増）、経常利益48億63百万円（同49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億76百万円（同46.7%増）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、国内の自動車生産が計画を下振れた一方で、国内住宅着工件数は在宅ワークの定着や低金利の下支えにより底堅く推移し、当第1四半期連結累計期間を通じて堅調な需要が続きました。その中で、原料価格上昇に対応し販売価格の改定を推進した結果、売上高146億76百万円（前年同四半期は113億36百万円）、営業利益19億98百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

機能性材料は、冷凍機油原料については前年からの堅調な需要が継続し、当社製品の販売も順調に推移しました。化粧品原料については、競合他社の供給制約により海外市況が好転し輸出を中心に販売価格が上昇しましたが、国内市場においてはなお低調な需要にとどまりました。その結果、売上高114億43百万円（前年同四半期は92億99百万円）、営業利益25億85百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

電子材料は、液晶パネルの需要が弱含んだ一方で、半導体向けを中心としたレジスト用途品は前年からの堅調な需要が継続し販売価格も良好な水準を維持できたことから、売上高35億31百万円（前年同四半期は30億56百万円）、営業利益9億6百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

その他は、売上高2億6百万円（前年同四半期は1億61百万円）、営業利益34百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は563億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億18百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が103億44百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億92百万円、棚卸資産が12億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は571億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億97百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が54億96百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,135億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億20百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は432億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億74百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが69億99百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が107億4百万円、短期借入金等が27億69百万円、未払法人税等が46億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は112億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は544億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億72百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は590億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益33億76百万円及び剰余金の配当16億71百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月7日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,934	6,590
受取手形及び売掛金	33,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,694
商品及び製品	14,562	12,284
仕掛品	413	545
原材料及び貯蔵品	2,909	3,770
その他	2,288	1,491
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	70,291	56,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,704	31,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,823	△25,907
建物及び構築物(純額)	5,881	5,796
機械装置及び運搬具	97,790	98,007
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,267	△87,760
機械装置及び運搬具(純額)	10,523	10,246
土地	17,549	17,549
リース資産	1,573	1,573
減価償却累計額	△89	△113
リース資産(純額)	1,484	1,459
建設仮勘定	1,960	8,034
その他	6,442	5,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,670	△4,264
その他(純額)	1,772	1,580
有形固定資産合計	39,170	44,667
無形固定資産		
のれん	1,243	1,209
その他	581	587
無形固定資産合計	1,825	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	8,176	7,642
退職給付に係る資産	1,929	1,952
繰延税金資産	185	184
その他	493	934
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,782	10,711
固定資産合計	51,778	57,176
資産合計	122,069	113,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,640	14,936
短期借入金	10,210	10,690
1年内返済予定の長期借入金	3,250	—
コマーシャル・ペーパー	—	6,999
リース債務	91	92
未払金	4,716	5,064
未払法人税等	6,214	1,605
賞与引当金	32	468
修繕引当金	2,302	2,637
その他	817	707
流動負債合計	53,276	43,201
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,606	1,583
繰延税金負債	1,922	1,852
退職給付に係る負債	2,526	2,561
役員株式給付引当金	50	128
その他	181	164
固定負債合計	11,288	11,290
負債合計	64,564	54,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,186
利益剰余金	38,841	40,545
自己株式	△132	△132
株主資本合計	53,751	55,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	847
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	42	69
退職給付に係る調整累計額	102	91
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,013
非支配株主持分	2,587	2,588
純資産合計	57,505	59,057
負債純資産合計	122,069	113,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,853	29,858
売上原価	17,754	22,116
売上総利益	6,098	7,742
販売費及び一般管理費		
運送費	1,063	1,136
その他	1,867	1,949
販売費及び一般管理費合計	2,930	3,085
営業利益	3,168	4,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	15
持分法による投資利益	—	103
補助金収入	77	—
事務分担金	46	71
その他	32	67
営業外収益合計	171	258
営業外費用		
支払利息	24	24
持分法による投資損失	0	—
固定資産処分損	48	25
その他	4	2
営業外費用合計	77	52
経常利益	3,261	4,863
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	89	—
投資有価証券売却益	—	99
子会社清算益	—	95
特別利益合計	89	195
税金等調整前四半期純利益	3,351	5,058
法人税等	994	1,633
四半期純利益	2,357	3,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,301	3,376

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,357	3,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△174
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	△42	26
退職給付に係る調整額	4	△10
その他の包括利益合計	△56	△153
四半期包括利益	2,300	3,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,245	3,222
非支配株主に係る四半期包括利益	55	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に支払われる支給品の対価が受託品と別個の財又はサービスに対するものではないため、純額で収益を認識しております。

- ・代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識しております。

- ・販売手数料に係る収益認識

販売手数料について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当該顧客又は別の顧客から受け取る対価と別個の財又はサービスに対するものでない場合には、取引価格から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,317百万円減少し、売上原価は1,178百万円減少し、販売費及び一般管理費は139百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員 (社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は131百万円、株式数は49千株であります。